

# SOFT

ソフトバンク



アニュアルレポート 2000

<http://www.softbank.co.jp>

# BANK

# デジタル情報革命の旗手

## CONTENTS

グループ企業一覧	1
ご挨拶	2
イーコマース事業	10
イーファイナンス事業	12
メディア・マーケティング事業	14
放送メディア事業	16
インターネット・インフラ事業	18
テクノロジー・サービス事業	20
インターネット・カルチャー事業	22
グローバル展開	24
ナスダック・ジャパン	30
財務情報	31
主なグループ企業一覧	58
株主メモ	59
取締役及び監査役	60

# ■ グループ企業一覧

## イーコマース事業

ソフトバンク・イーコマース

イーキャリア

イー・ショッピング・インフォメーション

イー・ショッピング・カーグッズ

イー・ショッピング・トイズ

イー・ショッピング・ブックス

イー・ショッピング・ワイン

イーズ・ミュージック

オンセール

カーポイント

スタイルインデックス

スマートエイジ

スマートファーム

ソフトバンク・イーエントリー

ソフトバンク・コマース

ソフトバンク・フレームワークス

ソフトバンク・モバイル

バーティカルネット

プライスライン・ドットコム・ジャパン

ベクター

## イーファイナンス事業

ソフトバンク・ファイナンス

イー・アドバイザー

イー・トレード

イー・トレード証券

イー・ネットカード

イー・ファイナンス・スクール

イー・ボンド証券

イー・リアルエステート

イー・ローン

インズウェブ

ウェブリース

オフィスワーク

サイバーキャッシュ

ソフィアバンク

ソフトバンク・アセット・マネジメント

ソフトバンク・インベストメント

ソフトバンク・フロンティア証券

日本コグノテック

モーニングスター

## メディア・マーケティング事業

ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング

アプリックス・ドット・ネット

ウェブエムディ

クリック・トゥー・ローン

コンパス

サイバー・コミュニケーションズ

ソフトバンク・ジーディーネット

ソフトバンク パブリッシング

ソフトバンクフォーラム

ライバルズ

ロンチ・ジャパン

## 放送メディア事業

ソフトバンク・ブロードメディア

コンピュータ・チャンネル

ジェイ・スカイ・スポーツ

スカイパーフェクト・コミュニケーションズ

デジタルクラブ

日本映画衛星放送

ソフトバンク

## インターネット・カルチャー事業

ヤフー

インターネット総合研究所

たびゲーター

## テクノロジー・サービス事業

ソフトバンク・テクノロジー

イー・コスモ

イー・コマース・テクノロジー

イーシー・アーキテクト

イーシーファクトリー・ドット・コム

ソフトバンク・モバイル・テクノロジー

ビートゥービー・テクノロジー

ブロードバンド・テクノロジー

## グローバル展開

SOFTBANK Holdings

SOFTBANK Global Ventures

SOFTBANK Venture Capital

SOFTBANK Capital Partners

SOFTBANK Technology Ventures

SOFTBANK International Ventures

@viso

eVentures

eVentures Australia

eVentures India

eVentures New Zealand

SOFTBANK China Holdings

SOFTBANK Emerging Markets

SOFTBANK Europe Ventures

SOFTBANK Ventures Korea

SOFTBANK Latin America Ventures

SOFTBANK U.K. Ventures

## インターネット・インフラ事業

ソフトバンク ネットワークス

アイ・ビー・レボリューション

Asia Global Crossing

エックスステージ

グローバルセンター・ジャパン

スピードネット

## その他

アットワーク

ナスダック・ジャパン

buy.com

CyberCash

E-LOAN

E\*TRADE

Healthon (WebMD)

HOTBANK

InsWeb

MessageMedia

UTStarcom

Webvan

Yahoo!

ZDNet

2000年3月31日に終了した当期は、ソフトバンクにとって大きな飛躍の年となりました。

現在、わが国におきましても、1990年代中期以降の米国と同様、IT関連を軸にした景気回復の方向性が見えてまいりました。こうした環境の中でソフトバンクは、従来にもましてインターネット産業への集中を進め、その中で多様な事業セグメントへの戦略的展開を図りつつあります。この戦略に適応した組織構造として、純粋持株会社・事業統括会社・事業会社の3層からなる組織構造を導入しました。

ソフトバンクは、株主の皆さまからの期待を真剣に受け止めながら、企業価値と株主価値の増大を目標にデジタル情報革命の旗手として事業展開を積極的に行ってまいります。

## 人とビジョンとテクノロジーの融合をめざして

Converging  
People  
and  
Vision

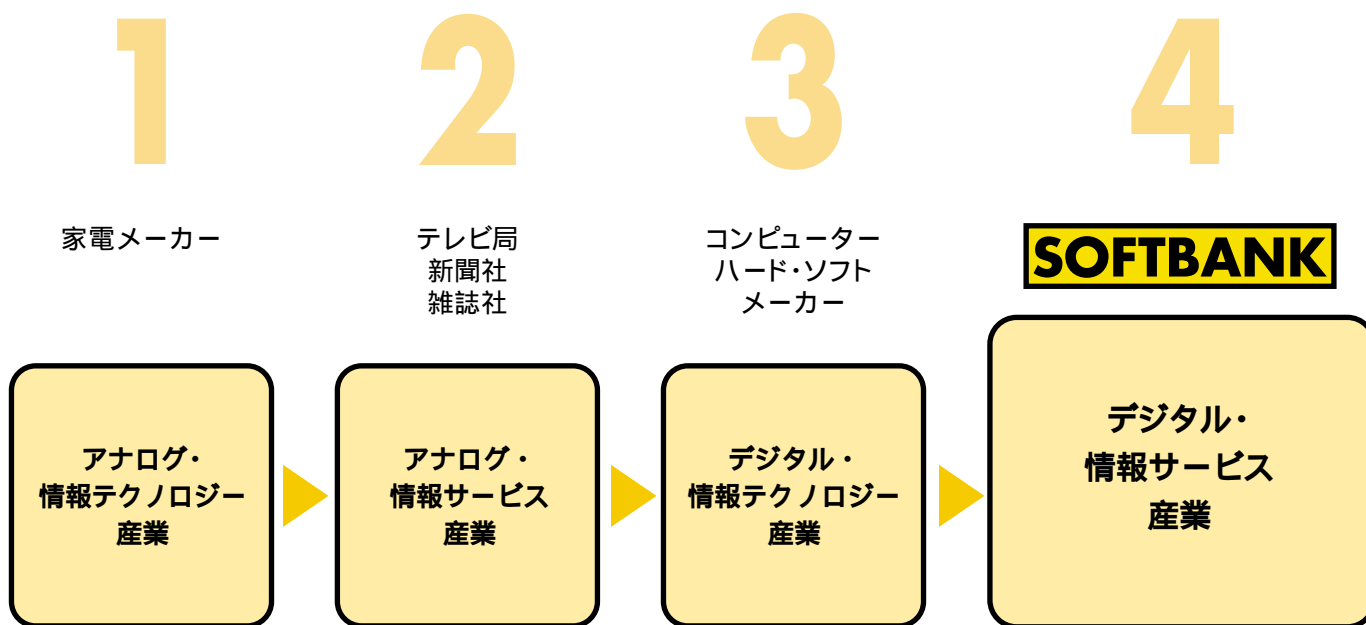


代表取締役社長 孫 正義

# ing obile, chnology

A large, white, outlined arrow pointing to the right, positioned behind the text 'obile,' and extending across the width of the page.

## 情報革命の4つのステージ



# SOFT

### 戦略

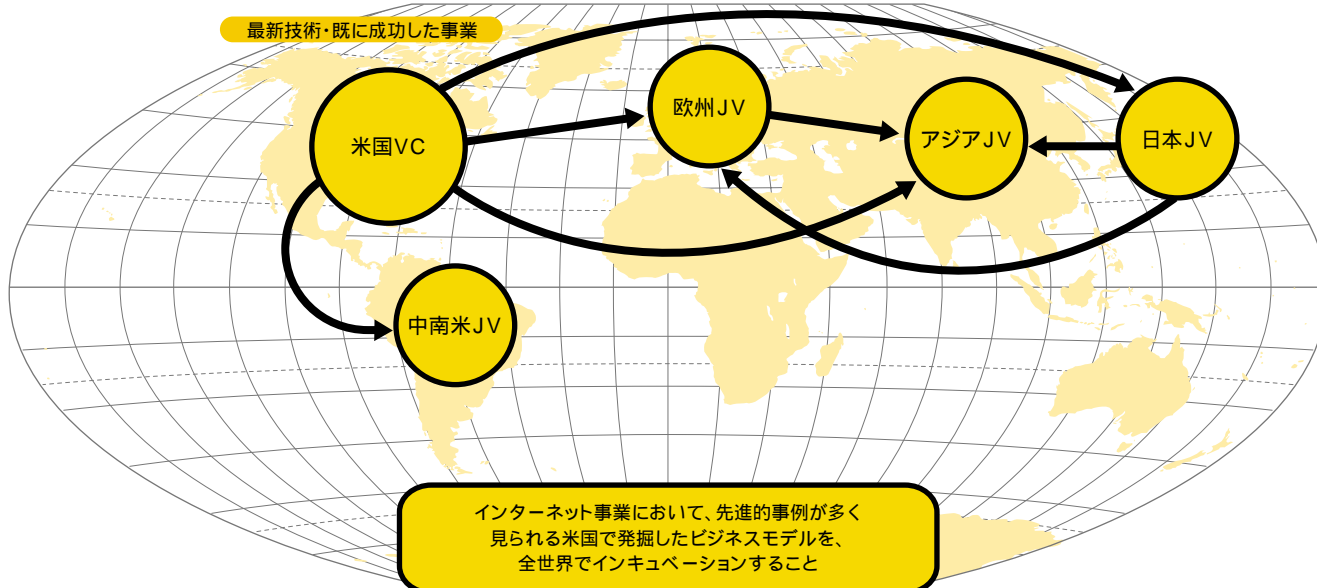
ソフトバンクは、創業以来一貫してデジタル情報革命を通じて人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献することを経営理念としてまいりました。その情報革命には、4つのステージがあると考えております。

まず大きくアナログ産業とデジタル産業に分類され、その中で製造業などのテクノロジー産業とコンテンツプロバイダーなどのサービス産業に分けられます。つまり、情報革命は、アナログ・情報テクノロジー産業(家電メーカーなど)、アナログ・情報サービス産業(放送・新聞・情報誌事業など)、デジタル・情報テクノロジー産業(コンピューター・ハード・ソフトメーカーなど)、デジタル・情報サービス産業(インターネット事業など)の順序で進展してきたと考えております。ソフトバンクは特に、第4のステージであるデジタル・情報サービス事業を主要な事業領域としており、今後より一層、経営資源を集中させていく予定です。その一環として、上半期にKingston Technology Company (KTC)を売却しました。また、2000年4月には、インターネット部門(ZDNet)などを除くZiff-Davisの資産売却をほぼ完了しました。

ソフトバンクは、インターネットの活用において、先進的事例が多く見られる米国におけるベンチャーキャピタル事業を通じて発掘した、優れたビジネスモデルを全世界でインキュベーションする、いわゆる「タイムマシン経営」を戦略のひとつとしています。例えば、もっとも有名なポータルサイトYahoo!の場合、まず米国のYahoo! Inc.に初期段階から出資し、そのビジネスモデルを日本・韓国・ドイツ・フランス・イギリスにおいて、同社との合併事業を通じて展開しております。また、タイムマシン経営を展開するために、米国においては、SOFTBANK Technology Ventures およびSOFTBANK Capital Partnersを、中南米においては、SOFTBANK Latin America Venturesを、欧州においては、フランス最大級の複合メディアカンパニー

## ソフトバンク インターネット事業のグローバル展開

### タイムマシン経営



# BANK



Vivendiとの合併会社として@visoを、News Corporationグループとの合併ファンドとしてeVenturesを組成しました。さらに、新興諸国に対しては、世界銀行グループのInternational Finance CorporationとSOFTBANK Emerging Marketsをスタートさせました。日本においては、各事業統括会社がそれぞれの得意とする事業セグメントにおいて、タイムマシン経営による合併会社を積極的に展開しております。また、「ソフトバンク・インターネット・ファンド」と国内最大級の「ソフトバンク・インターネット・テクノロジー・ファンド」を組成いたしました。現在、全世界でソフトバンクグループは、ファンドの投資先を含めると、400社を超える企業により構成されております。

### 組織

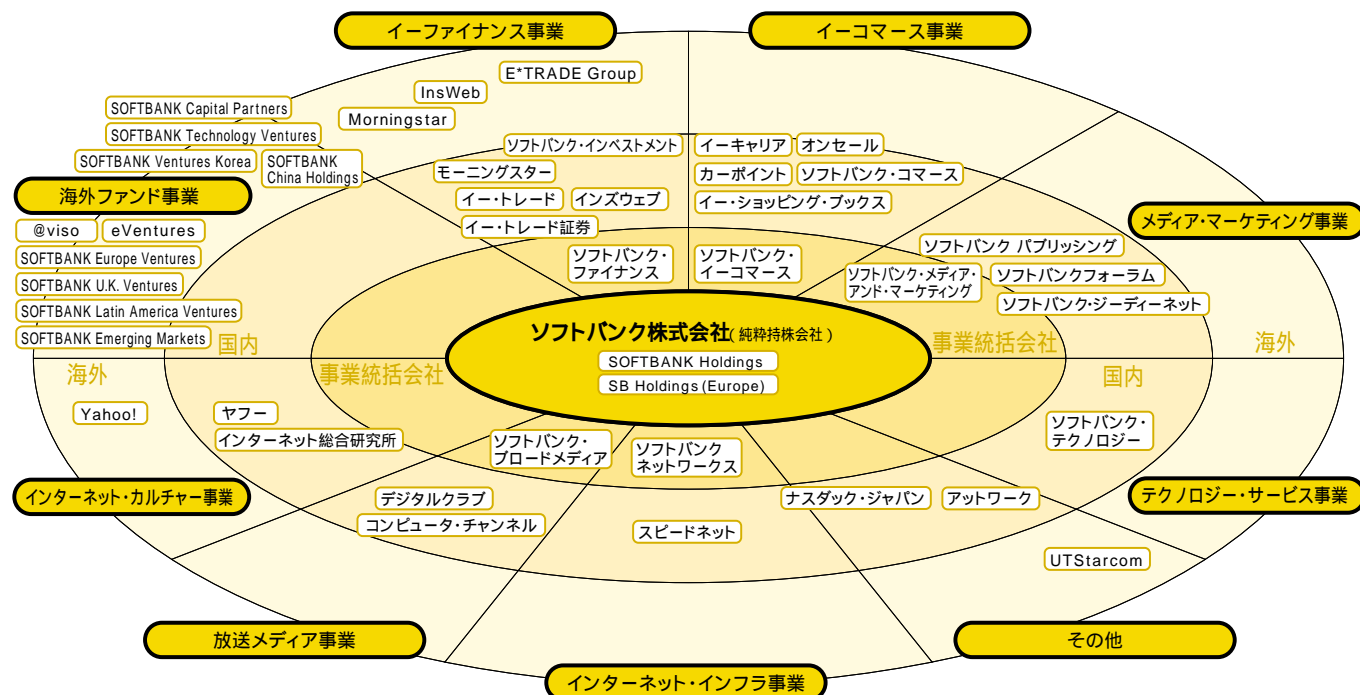
インターネット産業は変化が激しく、急速に拡大すると同時にさまざまな事業セグメントへ細分化されつつあります。ソフトバンクは、傘下の事業会社とそのセグメントにおける業界構造に対してさまざまな面で即応すると同時に、グループとしてシナジーを発揮するため、純粋持株会社・事業統括会社・事業会社の3層からなる組織構造を当期より導入しました。

純粋持株会社とは、ソフトバンク株式会社そのものでありますが、その機能は次のようなことに集約されます。ソフトバンクグループとしての全体戦略の策定、新規事業分野の開発とそれともなう事業統括会社の創設、3層構造を利用した、各グループ会社の管理と調整です。

事業統括会社は、国内においては事業セグメント別、海外においては地域別の設立在現在のところ前提となっています。事業統括会社は、各事業セグメントもしくは地域における戦略の策定および新規事業の開拓、傘下事業会社の管理、各事業セグメントもしくは地域におけるシナジーなど、傘下事業統括会社グループの調整を目的とする業務を行っています。

事業会社はその事業活動を通じ、キャッシュ・フローの獲得を目的とします。

## 事業系統図



### 企業価値経営

ソフトバンクは、企業価値ならびに株主価値の最大化を経営目標として、株主の皆さまに対する責任を果たすべく経営を行っております。このため1999年6月、藤田 田氏、宮内 義彦氏、大前 研一氏、村井 純氏らを社外取締役として招聘しました。このことにより、一層株主の皆さまの視点に立った経営判断を取締役会において行うことが可能になりました。

また、事業統括会社の社長で構成するCEO会議を定期的開催し、グループ全体の企業価値の増大を目的に、それぞれの事業活動の現状報告・情報の共有・経営方針の調整などシナジー基盤の形成を行っています。

取締役会とCEO会議の一連の改革により、取締役会がもつ高度な意思決定・監督という機能と、CEO会議がもつ事業統括の責任という機能が明確に区別され、コーポレートガバナンスがより一層機能する構造となっております。

さらには、企業価値に直結する経営指標をベースにした経営目標を各社に課すとともに、最先端の会計情報システムを駆使し、月次で各社の企業価値を管理しております。



## ファイナンシャル・ハイライト

3月31日に終了した1年間(単位:百万円:四捨五入)

	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年
営業収益	423,221	528,159	513,364	359,742	171,101
営業利益	8,378	12,130	31,938	33,670	15,822
当期純利益	8,447	37,538	10,303	9,092	5,794
資産合計	1,168,308	952,578	1,140,251	1,070,645	598,856
株主資本	380,740	284,976	242,758	234,617	119,679
1株当たり(単位:円)					
当期純利益	78.05	365.38	100.77	95.58	69.22
純資産額	3,456.55	2,719.35	2,375.24	2,292.56	1,354.81
配当金	20.00	20.00	40.00	20.00	15.00

注1: 営業収益には、金融以外の事業の営業収益と金融関連事業営業収益を含みます。

注2: 1株当たりの当期純利益と純資産額については、株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っています。

注3: 1998年に支払いの配当金については、上場記念配当(20円)が含まれています。



### 最後に


ソフトバンクの経営理念は、デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献することにあります。今後もソフトバンクグループは、企業価値および株主価値を創造しながら、社員一人ひとり、傘下のグループ企業一社一社が個性を発揮することで人類・社会に貢献できるよう、より一層努力してまいります。

2000年8月

代表取締役社長 孫正義



V I S I O N

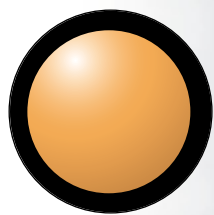


ソフトバンクはデジタル情報革命を通じて、  
人々が知恵と知識を共有することを推進し、  
人類と社会に貢献していくことをめざします。

ソフトバンクは、IT流通で培われたノウハウを活かして1,500社におよぶITサプライヤー企業を支援しながら、国内外を問わず異業種連合を創造するコーディネーターとして、その地位を築いてまいりました。ソフトバンクは、このような地位をコア・コンピタンスに、今まさに始まらんとする流通革命に挑戦しようとしております。

1999年に10兆円程度であった日本のイーコマース産業の市場規模は、2003年には70兆円に達すると予測されています(通産省、アンダーセン・コンサルティングによる)。インターネットの浸透とともに成長するイーコマース市場において、ソフトバンクは、企業と消費者、顧客同士など、あらゆる人々がナレッジを共有できる場を提供するとともに、流通構造を変革し、誰もが創造的で豊かに暮らせる幸せな社会の実現に貢献してまいります。

## イーコマース事業



ソフトバンク・イーコマース株式会社 代表取締役社長 宮内 謙

# Commerce

■ ソフトバンク・イーコマース株式会社

(イーコマース事業の事業統括会社)

- イーキャリア株式会社  
(インターネットによる雇用支援)
- イー・ショッピング・インフォメーション株式会社  
(電子商取引におけるシステムインフラの開発企画から運用企画までとコンサルティング)
- イー・ショッピング・カーグッズ株式会社  
(インターネットによる自動車関連用品および部品販売)
- イー・ショッピング・トイズ株式会社  
(インターネットによる玩具販売)
- イー・ショッピング・ブックス株式会社  
(インターネットによる書籍販売)
- イー・ショッピング・ワイン株式会社  
(ワイン関連のサイトの運営)
- イーズ・ミュージック株式会社  
(インターネットによる音楽配信)
- オンセール株式会社  
(インターネットによるオークション運営)
- カーポイント株式会社  
(インターネットによる自動車販売仲介サービス)

## 事業概要

イーコマース(電子商取引)事業は、事業統括会社であるソフトバンク・イーコマースを中核として、インターネットを利用した物販・情報配信などのイーコマース事業およびソフト・ネットワーク関連商品の流通事業を運営しています。

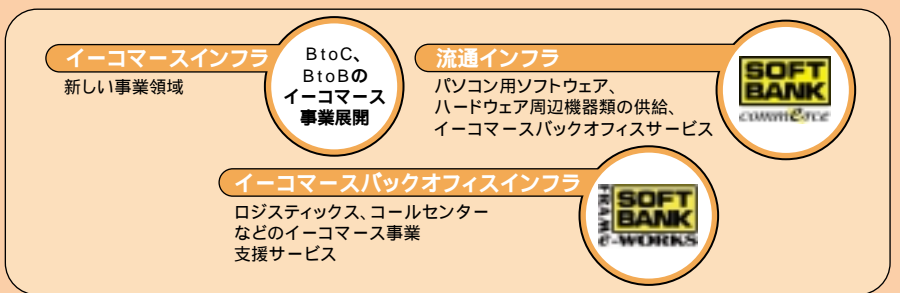
### ビジョン——さらなる顧客中心主義へ

インターネットの検索機能によってさまざまな商品やサービスの情報が低コストで提供され、消費者はこれらを徹底して比較検討できるようになりました。また、インターネットのインタラクティブ(双方向)なコミュニケーション機能は、企業と消費者、あるいは顧客同士の交流を可能にし、さらにはコミュニティの形成により、多数の参加者によるナレッジの共有をも可能にしました。ソフトバンクは、お客さまに付加価値のある情報を提供する「顧客中心主義」のマーケットをつくるためには、インターネットが欠かせないと考えています。そして自らを、「顧客中心主義」のマーケットでお客さまの購買を支援すべく情報の流れを変革する、21世紀の「新しい流通業者」と位置づけています。

### 異業種連合のコーディネーターとして

インターネットの普及とともに「顧客中心主義」の市場が拡がりを見せはじめています。この市場を生き抜くためには、顧客とナレッジを共有し、商品やサービスの体系を顧客ニーズにあわせて変えていく必要があります。しかし、従来のように単独の企業がそのサプライチェーンを組み直し

## 基本事業領域



- スタイルインデックス株式会社  
(PCおよび周辺機器のリース販売等)
- スマートエイジ株式会社  
(ベンチャー企業・中小企業向けウェブサイトの構築および運営支援)
- スマートファーム株式会社  
(インターネットによるベンチャー企業・中小企業向けアプリケーションサービス、バックオフィス支援)
- ソフトバンク・イーエントリー株式会社  
(海外ベンチャー企業の日本進出の総合的なサポート)
- ソフトバンク・コマース株式会社  
(IT関連商品の流通事業)
- ソフトバンク・フレームワークス株式会社  
(物流センターの管理運営)
- ソフトバンク・モバイル株式会社  
(モバイルコンテンツの企画・制作・配信事業)
- パーティカルネット株式会社  
(インターネット上の産業別総合情報ポータルサイト)
- プライスライン・ドットコム・ジャパン株式会社  
(インターネットによる逆オークション事業)
- 株式会社ベクター  
(PCソフトウェアのダウンロード事業:2000年8月ナダック・ジャパンに株式公開)

ただけでは、この急速な変化に追いついて行くことはできません。ソフトバンクはこの分野で、顧客とのナレッジ共有に細心の注意を払い、「商品生態系」の変化、つまり商品やサービスの体系にあわせて、異業種企業と提携していく戦略を実践しています。従来の「日本型系列」に属さないソフトバンクグループ各社は、どのような企業ともビジョンを共有し、他業種間での提携を促進することができます。また、イーコマース事業の先駆者として、その業種に最適なITソリューションを提供することで、異業種連合のコーディネーターとしての地位も築いています。

### イーコマース事業の積極的開拓

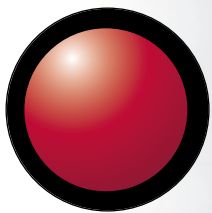
ソフトバンクは、「顧客中心主義」をかがげ、お客さま一人ひとりとナレッジの共有を図るため、「One to One」マーケティングを実践しています。既存のPC向けソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク関連商品の流通基盤をさらに強化・拡大するとともに、インターネットによるオークション運営、玩具販売、書籍販売、自動車販売仲介サービス、音楽配信、自動車関連用品および部品販売、ワインおよびその他酒類、食品販売など数々のイーコマース事業を積極的に開拓しています。

### 21世紀のビジネスサポーターとして

インターネット技術を駆使して21世紀を担うビジネスを支援するために、インターネットによる雇用支援、ベンチャー企業・中小企業向けウェブサイトの構築・運営支援、アプリケーションサービス、バックオフィス支援、IT関連の総合的なソリューションサービスなど、グループ内における各社のネットワークを結集し、総合的かつ有機的なビジネス・インフラの提供を実現しています。

# -E. Finance

## イーファイナンス事業



ソフトバンク・ファイナンス株式会社 代表取締役社長 北尾 吉孝

現在、日本の金融業界は、大幅な規制緩和(金融ビッグバン)とインターネット革命が同時進行する、歴史的な構造改革の渦中にあります。ソフトバンクは、この時代背景にこそ大きなビジネスチャンスが潜むと考えます。今まで培ってきたインターネットビジネスのノウハウと革新的なビジネスモデルを武器に、21世紀最強の総合インターネット金融サービスプロバイダーをめざしております。

■ ソフトバンク・ファイナンス株式会社

(イーファイナンス事業の事業統括会社)

- イー・アドバイザー株式会社  
(資産運用のトータルアドバイス)
- イー・トレード株式会社  
(事業持株会社: 2000年9月ナスダック・ジャパンに株式公開)
- イー・トレード証券株式会社  
(オンライン総合証券)
- イー・ネットカード株式会社  
(クレジットローン会員の募集)
- イー・ファイナンス・スクール株式会社  
(オンライン金融サービスの普及・啓蒙)
- イー・ボンド証券株式会社  
(債券のPTS(私設取引システム)の運営)
- イー・リアルエステート株式会社  
(不動産物件の売買および比較・検索市場の提供)
- イー・ローン株式会社  
(ローン商品の比較・検索市場の提供)
- インズウェブ株式会社  
(保険商品の比較・検索市場の提供)
- ウェブリース株式会社  
(リース)

事業概要

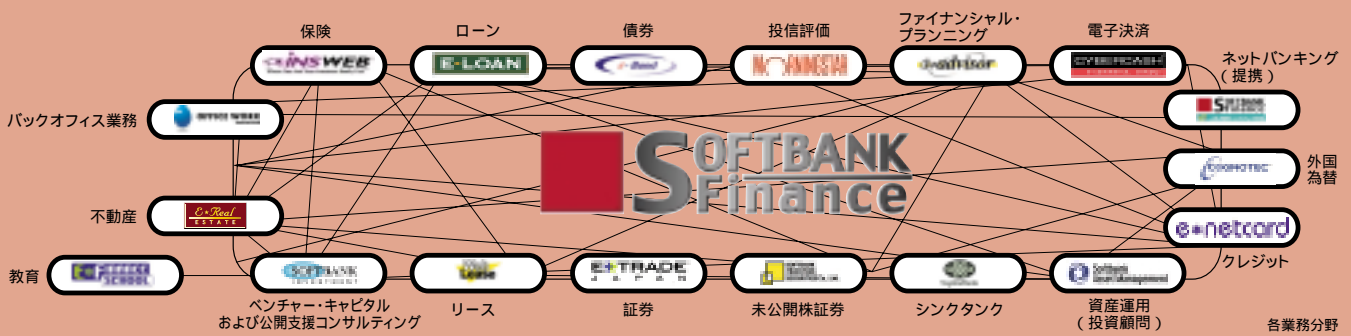
イーファイナンス事業は、事業統括会社であるソフトバンク・ファイナンスを中核として運営されている金融分野の事業です。当事業部門は、インターネットを駆使した新しい金融サービスを提供する「21世紀の金融イノベーター」として急成長を遂げています。

ウェブ上のワンストップ総合金融サービス

「金融業」は本質的に情報集約型産業であるため「インターネット」とは非常に親和性が高いものです。そのインターネットの利点を最大限に活用して、銀行預金、株式、投資信託、保険などの金融商品やサービスをワンストップで提供することこそが、21世紀の金融サービス業に求められると考えます。イーファイナンス事業のもとに、ほぼすべての金融サービスにわたる事業会社を有機的に結びつけることで、他に先駆け「ウェブ上のワンストップ総合金融サービス」を具現化しています。

ベンチャー・インキュベーション

インターネット・ビジネスの発展と経済の活性化をサポートするために、ベンチャー企業に対して資金提供を行うとともに、会員企業を募り、株式公開支援サービスを行っています。1995年に始めた米国のインターネット企業への投資経験を活かして、1999年7月には国内のインターネット・ベンチャー企業に向けてソフトバンク・インターネット・ファンド(総額123億円)を設立し、2000年春には国内最大級のソフトバンク・インターネット・テクノロジー・ファンド(総額1,700億円)を組成しました。また、ベンチャー・ファンドの投資先を主体として、将来的には千社以上のベ



- オフィスワーク株式会社  
(バックオフィス支援サービスの提供)
- サイバーキャッシュ株式会社  
(電子決済サービスの提供)
- 株式会社ソフィアバンク  
(シンクタンク)
- ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社  
(投資顧問)
- ソフトバンク・インベストメント株式会社  
(ベンチャー・キャピタルおよび公開支援コンサルティング)
- ソフトバンク・フロンティア証券株式会社  
(未公開株式専門の証券会社)
- 日本コグノテック株式会社  
(自動外国為替ディーリング・ソリューションの提供)
- モーニングスター株式会社  
(投信評価情報の提供: 2000年6月ナスダック・ジャパンに株式公開)
- E\*TRADE KOREA Co., LTD.
- Morningstar KOREA LTD.
- SB FINANCE KOREA Co., LTD.
- SOFTBANK Investment International  
(Strategic Limited)

ンチャー企業を「ベンチャーズ・コンソーシアム」として組織化し、シナジーを極大化させるべく、アライアンス(提携)の締結やリソースの共有化を推進していきます。企業への資金提供にとどまらず、公開企業へと成長する過程でのさまざまなコンサルティングやサポートを行う、インキュベーション活動も当分野の重要な事業のひとつです。

アライアンス

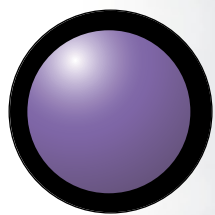
インターネットの普及は事業法人と金融機関の情報優位性を崩壊させ、「個人・顧客中心主義」のマーケットを生み出しています。顧客ニーズが高度・多様化する市場では、そのニーズを満たすサービスを単独企業の資源で提供することが難しくなり、戦略的なアライアンスによる互いの強みを活かしたシナジーの追求が重要となってきます。ソフトバンクは、グループ内の各事業分野やベンチャーズ・コンソーシアムとのアライアンスを強化し、各事業の枠を超えた情報やサービスを提供することで、顧客ニーズに応えていきます。

地域密着型ビジネスの支援

インターネットは、距離を超えてビジネスチャンスを生み出す貴重なインフラです。ソフトバンクは、日本各地に存在する有望企業の発掘とその支援を強化するため、インターネット・テクノロジー・ファンドの一部に当たる約300億円を、地域の有望企業の育成のために投じていきます。このプロジェクトは、地方銀行をはじめとする地域の金融機関、各種団体、地域企業と共同で推進していく予定です。

# edia&

メディア・マーケティング事業



ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社 代表取締役社長 岡崎 眞

# Marketing

ソフトバンクでは、メディア・マーケティング分野において、インターネットビジネスのインキュベーション、既存出版事業とインターネット事業との連携強化と、インターネット事業へのシフト、ブロードバンド時代に飛躍が期待される企業との協力関係の構築、ウェブ広告市場での圧倒的な地位の獲得など、今後の成長が見込まれるインターネット事業を積極的に展開しております。そして、これらの分野における優位性を確立してまいります。



- ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社  
(メディア・マーケティング事業の事業統括会社)
- アプリックス・ドット・ネット株式会社  
(モバイル・ナビ事業)
- ウェブエムディ株式会社  
(医師向け医療・健康サイト)
- クリック・トゥー・ラーン株式会社  
(教育ポータルサイト)
- 株式会社コンパス  
(PC製品の総合情報サービス)
- 株式会社サイバー・コミュニケーションズ  
(インターネット上の広告を扱う代理業)
- ソフトバンク・ジーディーネット株式会社  
(IT総合情報サイト)
- ソフトバンク パブリッシング株式会社  
(ITおよびインターネット関連の出版事業)
- ソフトバンクフォーラム株式会社  
(IT関連の展示会などの主催・運営)
- ライバルズ株式会社  
(スポーツコミュニティ)
- ロンチ・ジャパン株式会社  
(音楽コミュニティ)

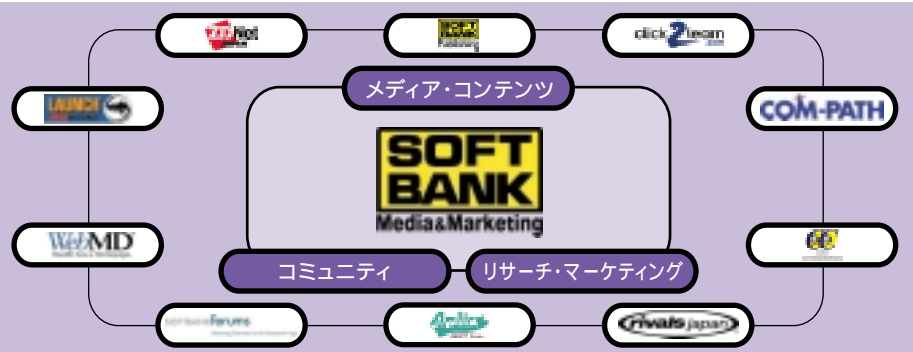
## 事業概要

メディア・マーケティング事業では、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティングを中核として、コンテンツや特定の情報を有償または広告収入を得てユーザーに提供することをその事業の基本としており、既存の出版・展示会事業に加え、メディア・コンテンツ、コミュニティ、リサーチ・マーケティングなどの領域におけるインターネット事業を積極的に展開しています。

### インターネットビジネスのインキュベーション

従来、コンテンツ・情報は、出版や展示会などの手段を通して情報提供が行われていましたが、近年、インターネットを通じた提供が急増しています。ソフトバンクは、左記企業群に見られるように、コンテンツやコミュニティを主体とするインターネット事業会社を、次々と設立しています。

既存出版事業とインターネット事業との連携強化と、インターネット事業へのシフト  
ソフトバンクグループの出版部門の中核であるソフトバンク パブリッシングが発行する雑誌「ヤフー・インターネット・ガイド」は、インターネット情報誌としてNo.1のシェアをもち、ヤフーとの連携強化により業績を向上させています。また、ZDNetなどを通じ、出版事業とウェブビジネスとの連携を深め、補完性を高めています。ソフトバンクフォーラムも、インターロップなどの優れた展示会やコンファレンス事業において、同様な事業戦略を展開しています。それ以外にも、これまでの顧客基盤を活用しながら、オンライン教育事業などの新しいビジネスを発掘しています。



### ブロードバンド時代に飛躍が期待される企業との協力関係の構築

インターネット上でコンテンツや情報を人々が快適に利用するには、常時接続やコンテンツの高速大容量配信という経済的、技術的な課題が残されています。ソフトバンクは、このような時代環境の変化と技術革新を常にリードするために、文書・音声・映像の圧縮配信およびアプリケーション・サービス・プロバイダーの分野などで優れた技術力をもつ企業と、強固な協力関係を構築しています。

### ウェブ広告市場での圧倒的な地位の獲得

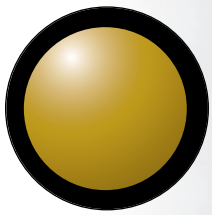
ウェブ広告の市場規模は急速に拡大しており、ここ数年以内に現在のラジオ広告市場の2,000億円を突破すると予想され、近い将来にテレビ・新聞・雑誌に次ぐ広告媒体に成長することが期待されます。この拡大するウェブ広告市場で、ソフトバンクは、業界No.1のシェアを有するサイバー・コミュニケーションズを通じ、筆頭株主である(株)電通と協力してウェブ広告事業の拡大と発展に寄与しています。

デジタル化の進展やインターネットの爆発的な普及により、現在日本の放送メディア業界では、放送と通信とが融合・連携した新しいサービスが相次いで誕生しています。

ソフトバンクは、急速に拡大しつつあるブロードバンド・ネットワークを通じて、“放送とインターネットを融合するゲートウェイ”としての機能を強化し、メディア全体の発展に貢献することをめざしてまいります。

同時に、良質なブロードバンド・コンテンツの育成をサポートし、すべてのエンドユーザーがデジタル情報革命の恩恵を享受できるよう、新たに生まれたサービスの普及をデザインし、推進する担い手でありたいと考えております。

## 放送メディア事業



ソフトバンク・ブロードメディア株式会社 代表取締役社長 橋本 太郎

# roadmedia

- ソフトバンク・ブロードメディア株式会社  
(放送メディア事業の事業統括会社)
- コンピュータ・チャンネル株式会社  
(CS委託放送事業)
- ジェイ・スカイ・スポーツ株式会社  
(CS委託放送事業)
- 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ  
(CS衛星放送のプラットフォーム事業)
- 株式会社デジタルクラブ  
(CS放送受信機の無料レンタルなどの  
会員サービス運営)
- 日本映画衛星放送株式会社  
(CS委託放送事業)

## 事業概要

放送メディア事業においては、事業統括会社であるソフトバンク・ブロードメディアを中核として、CS(通信衛星)デジタル放送のプラットフォームである(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、CS委託放送事業者のコンピュータ・チャンネル、ジェイ・スカイ・スポーツ(株)日本映画衛星放送(株)などの放送関連会社や、CS放送受信機の無料レンタルをはじめとした会員サービスを運営するデジタルクラブなどの出資先会社を含む、放送メディア事業分野を運営しています。

### CSデジタル放送サービスの推進

2000年度以降、BSデジタル放送やCS110°など、新しい放送サービスが開始されます。このような状況の中、1998年11月にスカイパーフェクトTV(以下SPTV)の加入促進を図る目的で設立したデジタルクラブが、1999年3月、本格的にサービスを開始しました。同社は、「チューナーの無料レンタル」「標準設置工事の無料化」「会報誌の無料配送」といった独自の仕組みでSPTVの普及促進をめざし、既存の家電流通販路にとどまらない新たな流通販路を開拓して、SPTV登録者の獲得を進めてきました。その結果、デジタルクラブは1999年度に約30万人のSPTV登録者を獲得することに成功し、CS放送業界に大きく貢献することができました。

2000年8月末現在、SPTVの総登録者数は220万人を突破しています。また、CSデジタル放送事業において競合していたディレク・ティービーが本年中のサービス停止を発表したことにより、国内唯一のCSデジタル放送サービスのプラットフォームとしての地位を確立することとなりました。

既存のCSデジタル放送事業でのリンケージをベースに、ブロードバンドにおけるメディアサービスへと展開する



デジタルクラブによる視聴者の増加は、出資先の委託放送事業者の収益にも好影響を与えています。ソフトバンク・ブロードメディアが全額出資するコンピュータ・チャンネルは、この1年間で、視聴者数を大幅に伸ばし、業績も大きく改善しています。コンピュータ・チャンネルは今後、放送と通信(インターネット)の融合を見据えた革新的な放送事業者として、グループ各社との連携・協力関係を推進しながら、コンテンツのさらなる充実と加入者の増加をめざします。

### “放送とインターネットを融合するゲートウェイ”をめざして

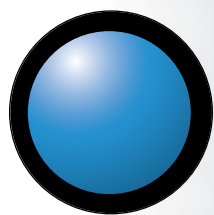
ソフトバンクにおける放送メディア事業の領域は、CSデジタル放送事業にとどまりません。エンドユーザーがより豊かなデジタルライフを享受できるように、追加サービスを随時提供していく準備を進めています。また、ストリーミング事業やインタラクティブ事業を中核とした、インターネットコンテンツの企画・運営といった新規事業の立ち上げを加速します。

ソフトバンクは、“放送と通信(インターネット)を融合するゲートウェイ”としての機能を強化し、メディア全体の発展に貢献することをめざしていきます。

「遅い、高い、つながらない」という利用者の不満が渦巻く日本のインターネット事情。ソフトバンクは、「誰もが、速く、安く、ストレスなく使えるインターネット環境を実現したい」という思いのもと、日本だけでなく広く地球を視野に入れ、本格的ブロードバンド・ネットワークの構築を目標としております。既に、国内外のベンチャー企業や国際通信会社への出資、事業会社の設立などを意欲的に進めています。また、海外の事業者と業務提携を進め、理想的なインターネット・インフラの構築に向けて積極的に活動しております。

# Internet

インターネット・インフラ事業



ソフトバンク ネットワークス株式会社 代表取締役社長 真藤 豊

# Infra- structure

- ソフトバンク ネットワークス株式会社  
(インターネット・インフラ事業の事業統括会社)
- 株式会社アイ・ピー・レポリューション  
(高速IPアクセス提供事業)
- Asia Global Crossing, Ltd.  
(アジア・太平洋地域における海底光ファイバーケーブル敷設事業)
- 株式会社エクスステージ  
(DSL技術によるインターネット接続サービス)
- グローバルセンター・ジャパン株式会社  
(インターネット・データセンター事業)
- スピードネット株式会社  
(無線技術によるインターネット接続サービス)

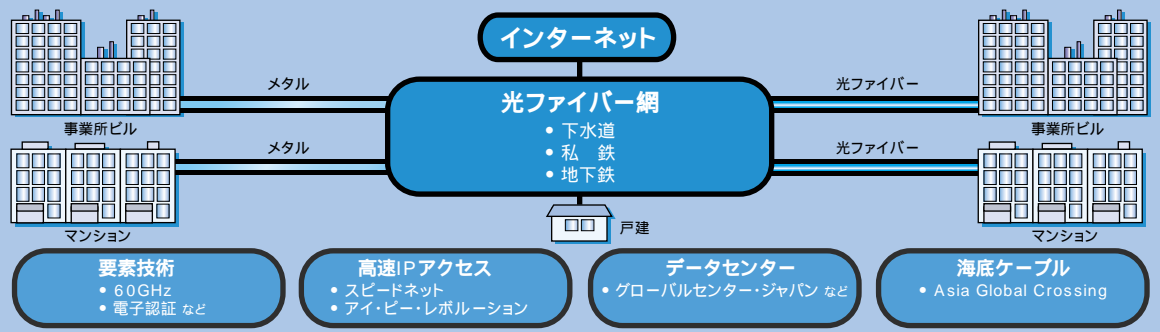
## 事業概要

インターネット・インフラ事業は、ソフトバンク ネットワークスを中核として、インターネットユーザーに満足いただける高速インターネット・インフラの構築と付帯するサービスの提供を行う事業分野です。

### 高速インターネット・インフラ事業

ソフトバンクは、光ファイバー、2.4GHz帯域などを利用した高速無線、さらには技術進歩の著しいxDSLなど多様な最新技術を活用することにより、「超高速」「常時接続」「定額・低価格」のインターネットアクセス環境を早期に提供すべく努力しています。

インターネットの急速な普及は産業革命などにも匹敵する、あるいはそれ以上の、社会・生活環境の抜本的な変革をもたらしつつあります。しかし、残念ながら日本は国際的に比較して非常に価格の高い、また伝送速度の遅い通信環境しか利用できず、このままでは米国はもちろん、発展著しいアジアの国々にも遅れをとりそうな状況です。ソフトバンクはこうした環境を抜本から改善するために、メガビット以上の極めて高速な伝送速度を実現すべく、電柱や下水道、鉄道、地下鉄などあらゆる都市インフラを活用し、光ファイバーを中心とするネットワークを構築しつつあります。自由自在にインターネットを駆使できる日を一日も早く実現させるために、ネットワーク・インフラ提供に向けて準備を進めています。



### 大規模データセンター、次世代コールセンター

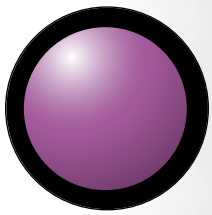
高速バックボーンを備える大規模なデータセンターは、動画などの大容量データ配信を可能にし、ブロードバンド・コンテンツの流通を促進します。また、ソフトバンクグループのみならず日本のイービジネスの中心となるべく、ファシリティやソフトウェアインフラ(電子認証局等)などの整備を行い、さまざまなサービスプロバイダーや企業に対して最適なサーバーセンターとなるような環境を構築します。さらにはブロードバンド時代を先取りした、利用者に満足いただけるカスタマー・サービスを提供する次世代コールセンターの構築も計画しています。

### 海底光ファイバーケーブル事業

米国の光ファイバーケーブル事業会社であるGlobal Crossing, Ltd., 米Microsoft Corporationと合併でAsia Global Crossing, Ltd.を設立し、米国と日本やアジアを結ぶ海底光ファイバーケーブル事業に参画しています。これによって、先の高速度インターネット・インフラ事業や大規模データセンターの大容量海外バックボーンを整え、より理想的なインターネット・インフラの構築を進めます。

インターネットを基盤とするイーコマース事業の支援サービス、およびイーコマース・システムやネットワーク・インフラの設計と構築などを行い、日本のイービジネスを強力にバックアップしております。コンサルティング、サポート、技術者養成指導など、イーコマース・システムの構築からイーコマース事業の確かな成功まで、イーコマースに関する一貫したサービスを「ワンストップ・ソリューション」で提供してまいります。

テクノロジー・サービス事業



ソフトバンク・テクノロジー株式会社 代表取締役社長 石川 憲和

technology  
Services

- ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
(イーコマース、ネットワーク・インフラに関する技術とサービスの提供)
- イー・コスモ株式会社  
(金融・移動体通信向けイーコマースシステム構築)
- イー・コマース・テクノロジー株式会社  
(流通事業者などのBtoCイーコマースシステム構築)
- イーシー・アーキテクト株式会社  
(イーコマースに関するコンサルティング、アーキテクチャ設計)
- 株式会社イーシーファクトリー・ドット・コム  
(イーコマースのアプリケーションサービスプロバイダー)
- ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社  
(モバイル・プラットフォームに関するワン・ストップ・ソリューション・プロバイダー)
- 株式会社ビートゥービー・テクノロジー  
(BtoBイーコマースシステム構築)
- ブロードバンド・テクノロジー株式会社  
(ブロードバンド・ネットワーク技術を基にしたイーコマースの設計・コンサルティング)

## 事業概要

テクノロジー・サービス事業は、ソフトバンク・テクノロジーを中核として、イーコマースおよびネットワーク・インフラに関する技術とサービスを提供するシステムソリューション事業、ならびに、お客様のイーコマース事業の確かな成功をサポートするビジネスソリューション事業という2つの事業分野を手がけています。

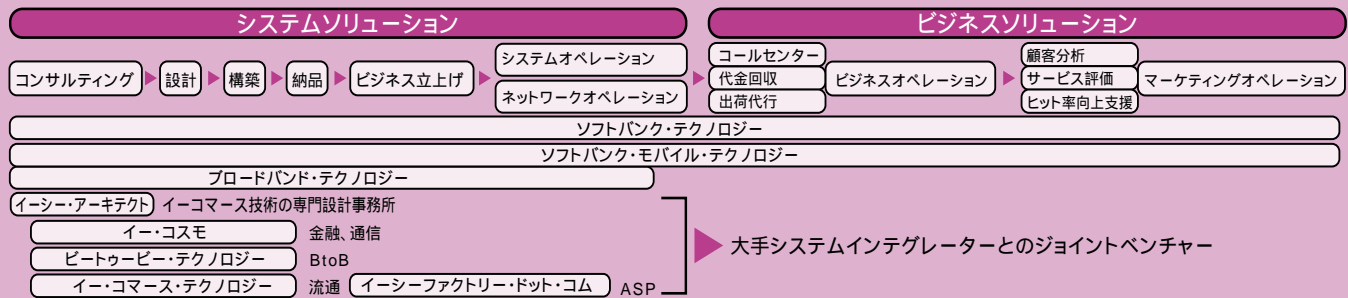
### システムソリューション事業

システムソリューション事業は、主にイーコマース・システムおよびネットワーク・インフラ事業のコンサルティング・設計・構築を行っており、インテグレーションサービス、エデュケーションサービスの2つのサービスラインにより構成されています。インテグレーションサービスでは、イーショッピングに代表されるイーコマース・システムの開発、ソフトウェアやハードウェアの販売を含む機器の設置、設置後のメンテナンスおよびコンサルティング業務を行っています。エデュケーションサービスでは、インターネットやイントラネット技術者の養成教育業務を行っています。

### ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、イーコマース・システムの基本的な運用業務(出荷・代金回収業務など)の代行のみならず、顧客個々の購買動向といった豊富なデータベースの分析に基づく「One to One」マーケティングの手法も用いることにより、お客様のイーコマース事業の確かな成功をサポートしています。当事業は、アップグレードサービス、テクニカルサポートサービス、プロダクト

## ソリューションの具体的な実現方法



サービスの3つのサービスラインにより構成されています。アップグレードサービスは、ソフトウェアおよび周辺機器などのインターネットを活用したオンライン販売、代金決済などを行い、企業・消費者間(BtoC)市場におけるイーコマースを推進しています。テクニカルサポートサービスは、外部メーカーから業務委託を受け、ソフトウェアやハードウェアに関するエンドユーザーからの問い合わせに対応しています。プロダクトサービスでは、イーコマース・サイトの使用率の調査、顧客サービスの対応評価、コンテンツ評価などにより蓄積された情報を、イーコマース事業へと活用しています。

# Internet

インターネット・カルチャー事業



ヤフー株式会社 代表取締役社長 井上 雅博

# Culture

日本におけるインターネットのウェブユーザーは、2000年6月末に約1,700万人に達しました。((株)日本リサーチセンターによる)。ソフトバンクは、日本最大のポータルサイトを運営するヤフーを中核として、今後、ますます増加するであろうウェブユーザーに対して、より質の高いサービスを提供してまいります。



- ヤフー株式会社  
(インターネット・カルチャー事業の中核企業)
- 株式会社インターネット総合研究所  
(インターネット・インフラの提案企業)
- たびゲーター株式会社  
(インターネットを利用した旅行商品販売企業)

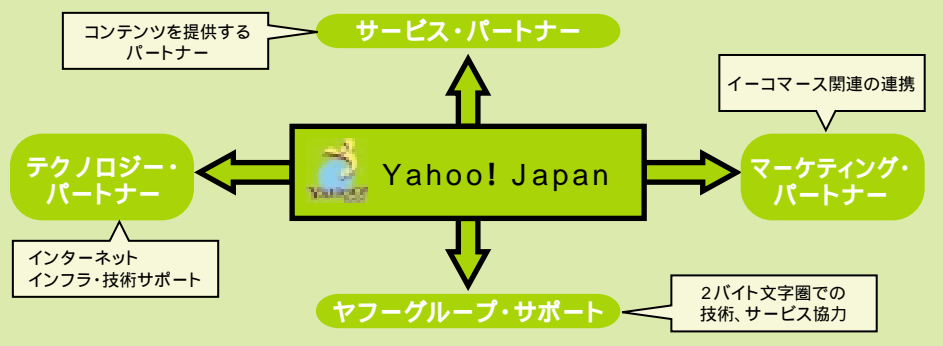
## 事業概要

インターネット・カルチャー事業では、ヤフーを中核として、インターネット上において質の高い情報提供、コミュニティ、イーコマースなどのサービスを提供すべく事業運営を行っています。日本リサーチセンターが実施したアンケート調査によると、2000年7月において、4週間に1回以上ヤフーへアクセスした利用者の割合は、87%となっています。1日当たりの最高ページビューは1億ページビューを超え、日本語でサービスを提供しているサイトの中では最大のアクセス数を誇っています。

ヤフーが行っている主なサービスは、以下のとおりです。

- 検索サービス ……インターネット利用者の利便性を向上させる検索サイトの運営
- 情報提供サービス ……株価情報・時事ニュース・スポーツ速報・気象情報などの提供
- コミュニティサービス ……利用者同士のコミュニケーションにて成立する掲示板などの運営
- イーコマースサービス ……「Yahoo! ショッピング」「Yahoo! オークション」など、インターネット上の商品の販売・購入サイトの運営

上記サービスの利用者を対象として広告バナーなどをホームページ上に掲載し、広告主から広告代金を得るといったインターネット広告事業を、その事業の中心としています。広告主の希望する対象利用者の属性にそった選択的広告を可能とし、露出回数保証を行うなど、従来にない新たな手法を特長としています。インターネット利用者の増加にともない、インターネット広告を本格的にメディアとして認知する企業が増えており、広告商品の大型化・長期化・グローバル化も進み、ヤフーの売上高は大幅に増加しています。



## 新規サービスの拡充

ヤフーは、今後拡大していくと予想されるイーコマース分野を先取りすべく、「Yahoo! ショッピング」「Yahoo! オークション」などの新しいコンテンツの運営を次々に展開しています。また、利用者の興味や目的に合わせたYahoo! メニューを作ることができる「My Yahoo!」や、パーソナルチャットサービスである「Yahoo! メッセンジャー」など、利用者一人ひとりの利便性の向上を追求しています。

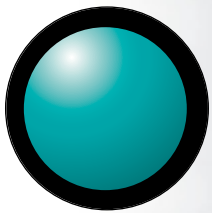
## ヤフー、ジオシティーズ、ブロードキャスト・コムとの合併

ヤフーは2000年3月1日付で、ジオシティーズおよびブロードキャスト・コムを合併しました。ジオシティーズは、同社の登録利用者が開設したホームページを集積した日本最大のコミュニティ・サイトです。ブロードキャスト・コムは、ストリーミング技術により、音声・動画ファイルをライブやオン・デマンド形式で配信するサービスを行っています。この合併により3社の特性・機能を活用し、新たなサービスを創出していきます。

今後も一層のサービスの充実と、インターネット広告の拡大につながる利用者の獲得に努め、No.1インターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立、維持していきます。

# lobal

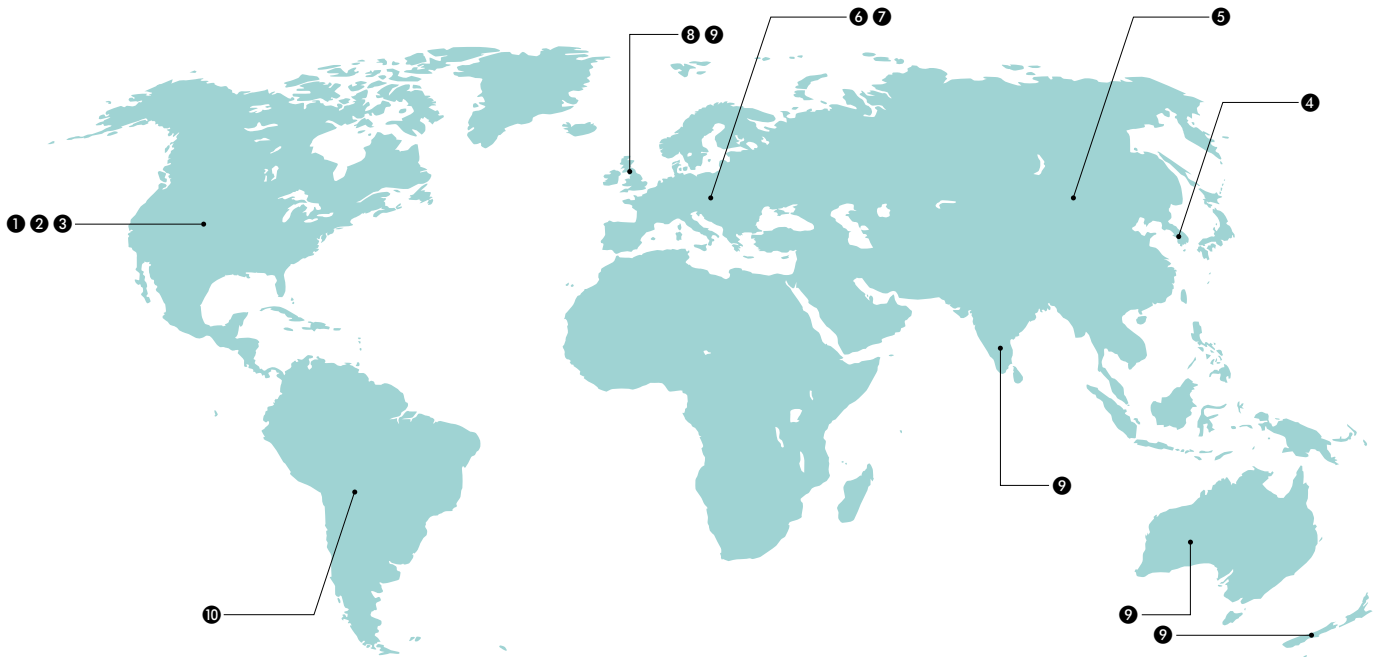
グローバル展開



Vice Chairman, SOFTBANK Holdings Inc., Chief Executive Officer, SOFTBANK Global Ventures Ronald D. Fisher

# operations

21世紀を目前にひかえ、インターネットが国際的な関心を集める中、「インターネット」はもはや米国だけの現象やブームではなく、全世界のいかなるビジネスにおいても、また、人々のコミュニケーション手段としても欠かせないものとなってきました。無線技術の発展ともあいまって、インターネットは、世界中の人々の生活を向上させる大きな原動力となりつつあります。



ソフトバンクのグローバル・プラットフォーム

(2000年8月現在)

組織名	地域	資金規模	備考
① SOFTBANK Capital Partners	米国	US\$1,200百万	ソフトバンクがゼネラルパートナーとなり運営するファンド
② SOFTBANK Technology Ventures V	米国	US\$600百万	ソフトバンクがゼネラルパートナーとなり運営するファンド
③ SOFTBANK Technology Ventures VI	米国	US\$1,500百万	ソフトバンクがゼネラルパートナーとなり運営するファンド
④ SOFTBANK Ventures Korea	韓国	US\$100百万	JVパートナー：Naray Mobile Telecom
⑤ SOFTBANK China Holdings	中国語圏	US\$100百万	JVパートナー：UTStarcom
⑥ @vivo	大陸ヨーロッパ	US\$200百万	JVパートナー：Vivendi
⑦ SOFTBANK Europe Ventures	大陸ヨーロッパ	US\$550百万	ソフトバンクがゼネラルパートナーとなり運営するファンド
⑧ SOFTBANK U.K. Ventures	英国	US\$450百万	ソフトバンクがゼネラルパートナーとなり運営するファンド
⑨ eVentures	英国, オーストラリア, ニュージーランド, インド	US\$200百万	JVパートナー：epartners (News Corporation グループ), epartners & P.K. Mittal (インド), epartners & Craig Heatley (ニュージーランド)
⑩ SOFTBANK Latin America Ventures	中南米	US\$150百万	ソフトバンクがゼネラルパートナーとなり運営するファンド
SOFTBANK Emerging Markets	新興諸国	US\$200百万	JVパートナー：International Finance Corporation (世界銀行グループ)

事業概況

当期は、当社単独または戦略的パートナーとともに、韓国、中国語圏、大陸ヨーロッパ、英国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、中南米に拠点を設立しました。さらに、世界銀行グループの International Finance Corporationと共同で、SOFTBANK Emerging Marketsを設立し、100以上の新興諸国において、インターネット事業を立ち上げるという新しい試みをスタートしました。

海外においてもソフトバンクは、インターネット事業を育成する先進企業です。SOFTBANK Holdingsを通じ、無線を含むあらゆる技術を駆使して、対企業、対消費者向けサービスを行う150以上の会社に出資しています。当社ネットワークに名をたらねるのは、Yahoo! Inc.、E\*TRADE, Inc.、UTStarcom, Inc.など、突出した実力を備えたマーケットリーダーです。

2000年3月、ソフトバンクは、ファンド事業においてさらに積極的な国際展開を図るために組織変更を行い、新体制を発表しました。これによってほとんどの海外ファンド事業が、SOFTBANK Global Venturesのもとに集約され、その下にSOFTBANK Venture Capital(米国を管轄)と、SOFTBANK International Ventures(その他の海外を管轄)の2部門を設置しました。この新しい枠組みは、世界中のグループ企業がコミュニケーションと連携を深め、世界的規模のインターネット事業を単一プラットフォームで構築することを目的としたものです。

## SOFTBANK Venture Capital(米国)

2000年3月現在、SOFTBANK Venture Capitalが米国におけるグループの戦略的なファンド投資活動の大半を掌握しています。成熟・複雑化する市場の中でもっとも魅力的なインターネット事業に投資すべく、草創期から公開間近、公開後といったあらゆる成長過程の企業を投資対象としています。

SOFTBANK Venture Capitalは、それ以前に組成されたSOFTBANK Technology VenturesとSOFTBANK Capital Partnersを統括しており、そのノウハウを受け継いでいます。SOFTBANK Technology Venturesは、Art Technology Group, Inc.、E-LOAN, Inc.、GeoCities、MessageMedia, Inc.、Net2Phone, Inc.、TheStreet.com, Inc.などの草創期の企業に投資してきました。当期の主だった投資先としては、Kmart CorporationのオンラインビジネスであるBlueLight.com, L.L.C.、無線技術のインキュベーターIgnition, Inc.、オンライン・プリント・ショップのiPrint.com, Inc.、オンライン健康関連ストアのmore.com、デジタル・コンテンツの配信システムを構築するPreview Systems, Inc.、ブロードバンド・ソリューション・プロバイダーのTeraBeam Networks、玩具販売のToysrus.comなどがあげられます。

一方、1999年7月に設立したSOFTBANK Capital Partnersは、公開間近の企業への投資を主業務としています。その中には、国際的な商取引のソリューション・プロバイダーClearCross Inc.、オンラインの設備機器オークション会社のDoveBid, Inc.、インターネットによ

# Global Operations



President and Executive Managing Director, SOFTBANK Venture Capital Gary Rieschel

る注文商品の配達サービスKozmo.com, Inc.、法律情報プロバイダーのLaw.com、PCのディスクカウント割賦販売のPeoplePC Inc.、オンライン就職情報のパイオニアであるWebhire Inc.、オンライン生鮮食品販売のWebvan Group, Inc.などが含まれます。

SOFTBANK Venture Capitalはまた、カリフォルニア州シリコンバレーとコロラド州にあるHOTBANKを設立し、草創期の会社に対して、人材採用、法務、会計、人事、ITノウハウのほか、オフィスや機器の提供などで支援しています。マサチューセッツ州ボストンにある関係会社I-Group HotBank N.E.も、投資先のインターネット・ベンチャーに対して同様の付加価値サービスを提供しています。

現在、SOFTBANK Venture Capitalは、タイムマシーン経営を最大限に実践し、SOFTBANK International Venturesと共同で、投資先会社が世界の主要市場へ参入するための支援を行っています。buy.com, Inc.、E-LOAN, Inc.、Evoke Communications, Inc.、Interliant, Inc.、MessageMedia, Inc.などが当期、海外展開を始めました。

## SOFTBANK International Ventures(その他の海外)

SOFTBANK International Venturesは、米国を除く海外の主要ファンド業務を統轄するために設立されました。SOFTBANK Emerging Marketsをはじめ、韓国、中国語圏、大陸ヨーロッパ、英国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、中南米における業務を管轄しています。ソフトバンクグループ会社(投資先含む)の新市場への展開や新たなベンチャービジネスの立ち上げを行っています。包括的なアプローチによって、日本や米国と同様のリーダーシップをグローバルな規模で実践しています。

### 韓国

世界で10番目に大きな経済規模の韓国は、人口の約3分の1がインターネットを使用しています。インターネットの有効利用も進んでいて、約6割の利用者がオンライン取引を活用しています。Naray Mobile Telecom Inc.との合併事業であるSOFTBANK Koreaは1991年に設立され、ソフトウェアの販売も含めた韓国におけるすべての業務を運営しています。主にインターネット部門では、グループ企業の韓国市場への進出に重点をおき、例えば、Yahoo! Inc., Yahoo! Japan、SOFTBANK Koreaと合併でYahoo! Koreaを運営しています。SOFTBANK Koreaが全額出資する子会社のSOFTBANK Ventures Koreaは、韓国の有望ベンチャー企業に投資しています。

# Global Operations



President and Executive Managing Director, SOFTBANK International Ventures Eric Hippeau

### 中国語圏

ソフトバンクは、グループ企業が、成長市場である中国、香港、シンガポール、台湾、マカオへ進出するための支援を行うことを目的として、無線通信の大手UTStarcom, Inc.と共同で、SOFTBANK China Holdingsを設立しました。同社が運営しているSOFTBANK China Venture Capitalは、中国国内に拠点(上海)をおく唯一の大手ベンチャーキャピタルです。中国語圏におけるベンチャー企業投資を行います。

### 大陸ヨーロッパ

ヨーロッパは市場規模からみて、世界でも有数のインターネット市場です。無線技術を利用したインターネットなど革新的な技術開発も盛んに行われ、2003年には1億7,500万人の利用者が見込まれます。その一方で、この市場は国ごとに産業が形成され、集約化が進んでいないため、成功したビジネスモデルを新市場に持ち込んだり、起業を支援することを得意とするソフトバンクに有利です。

この成長市場へ投資を行うための組織が2つあります。ひとつは、ソフトバンクとヨーロッパのメディアリーダーであるVivendiが1999年7月に共同で設立した@visoで、グループ企業のヨーロッパ進出を支援しています。例えば、E-LOAN, Inc.、Evoke Communications, Inc.、Interliant, Inc.、MessageMedia, Inc.が、@visoとの合併会社をヨーロッパに設立することを発表しました。

もうひとつは、SOFTBANK Europe Venturesです。これは、顧客同士(BtoB)や企業と消費者間(BtoC)のビジネス、インフラや無線関連のベンチャー企業に出資するインターネットファンドです。

## 英 国

英国は金融、マーケティング、エンターテインメントなど、ビジネスの創造や新しいメディアの導入において、国際的な発信拠点となっています。大陸ヨーロッパと同様に、2つの戦略的なベンチャーを組成しています。まず、国際的なメディア企業であるNews Corporationの新たなメディアファンドであるepartnersと共同で、ソフトバンクグループ企業の英国への進出を支援するeVenturesを1999年7月に設立しました。E-LOAN, Inc.やbuy.com, Inc.などがその例です。さらに、英国におけるベンチャー企業投資を目的とした、SOFTBANK U.K. Venturesも今期組成しました。

# Global Operations



President and Chief Executive Officer, SOFTBANK Ventures Korea Sunny H. Lee

以下に説明するオーストラリア、ニュージーランド、インドの3つの市場においても、eVenturesがリーダー的な役割を果たしています。

## オーストラリア

オーストラリアは潜在能力の高い市場です。今後3年以内に人口の半数がインターネット利用者となることが予想され、また、起業家精神の高い国でもあります。ソフトバンクとepartnersは1999年7月、オーストラリアにおけるベンチャー企業投資と、グループ企業のオーストラリア進出を支援するために、eVentures Australiaを組成しました。これら企業の早期成功を最大化するために必要な成長戦略を構築したり、インフラ・金融支援などを行います。

## ニュージーランド

ニュージーランドは早くからインターネットが普及した国で、人口の半数以上が既にインターネットを利用しており、9割が携帯電話を使用しています。この国独自のインターネット展開を図るために、ソフトバンクとepartnersは、他企業と共同で、eVentures New Zealandを設立し、グループ会社の進出支援を行います。また将来的には、国内のベンチャー企業投資を予定しています。

## インド

驚異的なインターネットの普及が予想されるインドでは、現在の300万~400万人程度の利用者が、今後4年間で8,000万人におよぶといわれています。また、起業家精神や技術能力の高い人材が多く結集しており、まさにインターネット革命が始まろうとしている国でもあります。ソフトバンクは、epartnersおよびインドの企業と共同で、eVentures Indiaを1999年10月に設立しました。国際展開の見込める有望ベンチャー企業に対する投資と、ソフトバンクグループ企業のインドへの進出を支援するという2つの使命を担っています。南アジアのオンラインコミュニティChaitime.comや、国際展開を図るインド有数のオンラインビジネス・ソリューション・プロバイダーであるNetAcrossへの投資実績があります。

## 中南米

インターネットは、中南米の経済とビジネスモデルに大変革をもたらしています。ソフトバンクは2000年1月、ベンチャー企業投資を主軸に、グループ企業の中南米への進出支援も行うSOFTBANK Latin America Venturesを設立しました。中南米最大のインターネットファンドであり、主にソフトバンクが出資しています。既にブエノスアイレスとマイアミにオフィスを配置しており、まもなくサンパウロとメキシコシティにも開設する予定です。

# Global Operations



President and Chief Executive Officer, SOFTBANK China Holdings PTE LTD Chauncey Shey

## その他の新興諸国

ソフトバンクと世界銀行グループのInternational Finance Corporationとの合併で行っているSOFTBANK Emerging Marketsは、100以上の新興諸国において、事業の展開、インターネット関連技術の導入および起業環境の整備を促進するという新しい事業を行います。

2000年2月に組成されたSOFTBANK Emerging Marketsは、タイムマシーン経営の一環として米国において優れたビジネスモデルを新興諸国でインキュベーションする一方で、各国のインターネットベンチャーに資金と戦略リソースを提供し、成長を支援していきます。International Finance Corporationの新興諸国に対する知識やつながり、ソフトバンクの国際的なインターネット事業の経験や実績を活かします。

計画では、ほとんどすべての新興諸国を対象として、主要なインターネット関連企業とともに、各国の企業および起業家とのパートナーシップを形成していきます。必要な資金を提供し、企業の育成をはかり、それぞれの国に適したインキュベーションを行っていきます。

ソフトバンクの経営理念である、デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類・社会へ貢献していくことをめざします。

# Nasdaq Japan

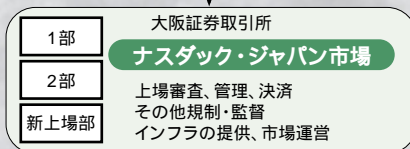
## ナスダック・ジャパン

### 位置づけと役割



#### 日本ナスダック協会

基本方針の決定  
(上場基準、開示基準、取引ルール)



大阪証券取引所

1部

2部

新上場部

#### ナスダック・ジャパン市場

上場審査、管理、決済  
その他規制・監督  
インフラの提供、市場運営

#### ナスダック・ジャパン

ナスダックブランドの使用  
上場支援  
マーケティング  
技術サービス・ソリューション開発 など

ナスダック・ジャパンは、米国ナスダック証券市場の日本版証券市場の創設を目的に、ソフトバンクと全米証券業協会がそれぞれ50%ずつ出資して、資本金6億円で1999年6月に設立されました。

ナスダック・ジャパン市場は、ナスダック・ジャパンと大阪証券取引所との業務提携に基づき、大阪証券取引所内の既存市場から独立および並存する市場として、2000年6月19日より取引が開始され、9月8日現在19社が上場しています。当市場は、米国ナスダックの優れたコンセプトや市場運営のノウハウを最大限に活用し、オープンで公正、かつグローバルな新しい株式市場をめざしています。

ナスダック・ジャパンは当市場への上場支援、マーケティング、技術サービス、ソリューション開発などを担当しています。





ソフトバンク株式会社

〒103-8501

東京都中央区日本橋箱崎町24番1号